

事後評価書

箇所名	しゅくたそ 宿田管地区		事業名	広域漁港整備事業	課名	水産基盤整備課
事業概要	工期	平成6年度～平成20年度	全体事業費	4,076 百万円(負担率:国50:県35～25:他15～25)		
	(下段:H17再評価)	平成6年度～平成20年度	(下段:H17再評価)	4,378 百万円(負担率:国50:県35～25:他15～25)		
事業目的及び内容		<p>◇事業目的</p> <p>当地区は五ヶ所湾東側に位置し、古くからかつお一本釣り遠洋漁業の基地港でした。さらに、高速道路や国道260号などの整備により都市部への流通が確立され、陸揚げ基地港としての役割を担うことが期待されていました。</p> <p>当漁港は、基本施設の整備はほぼ完了したものの、太平洋に面しており、台風及び発達した低気圧の高波により、防波堤からの越波や港口からの侵入波により港内静穏性が確保できない状況にありました。そのため、台風時には漁船を五ヶ所湾奥へ避難させなければならない状況が頻繁にありました。また、静穏性の不足に加え、用地も不足している状況であったため、陸揚げや出漁準備作業にも支障をきたしていました。</p> <p>そのため、防波堤等の整備により港内静穏性を確保し、漁業活動の効率化及び安全性の向上を図りました。</p> <p>◇事業内容</p> <p>沖防波堤(L=300.0m)、中防波堤(L=100.0m)、宿防波堤(L=100.0m)、西防波堤(L=65.0m)、突堤(L=40.0m)、岸壁(L=21.0m)、道路(L=626.0m)、用地(A=15,000㎡)、用地護岸(一式)</p>				
1. 事業の効果						
◇費用対効果分析		費用対効果分析は、『水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン、平成26年4月改訂、水産庁漁港漁場整備部』の手法に準拠し実施しました。				
		H17前回再評価 (基準年:H17)	今回評価 (基準年:H26)	備考		
便益	総便益額(B)	5,841 百万円	7,758 百万円			
	年間便益額			【発表資料での効果】		
	生命・財産保全・防御効果	-	60,825 千円/年	港内静穏性の向上		
	水産物生産コストの削減効果	146,169 千円/年	109,130 千円/年	用地確保による作業の効率化		
		5,213 千円/年	37,310 千円/年	藻場創出による副次的効果		
	自然環境保全・修復効果	-	25,879 千円/年	漁獲機会を増大効果		
	漁獲機会の増大効果	-	8,683 千円/年	労働環境改善効果		
	労働環境改善効果	99,064 千円/年	-	その他		
その他	59,600 千円/年	-	(遠洋漁業の寄港による漁獲量増加)			
	合計	310,046 千円/年	241,827 千円/年			
費用	総費用(C)	4,845 百万円	7,633 百万円			
	事業費	4,378 百万円	4,076 百万円			
	維持管理費	1,000 千円/年	1,400 千円/年			
費用対効果分析(B/C)		1.21	1.02			
算定基礎となった主な要因の変化					【主な要因の変化の理由】	
登録漁船数		275隻	215隻	登録漁船隻数の減少		
避難漁船隻数		170隻	119隻	静穏効果の発現		
漁港内建物の浸水被害低減		-	16棟	被害軽減効果の発現が確認された		
遠洋漁業船の寄港による漁獲量		200トン	-	当初期待された効果の減少		
藻場創出による水産資源の増加		-	3.9トン	漁獲量の増加		
陸揚げ形態の変化(浮棧橋の整備減)		2基	-	既設陸揚げクレーン利用による代替え		
◇その他の効果(金額換算できない効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業活動においては、港内の静穏性が向上したため、漁船の係留作業、水産物の陸揚げ、漁具資材の揚げ降ろし等の作業性が良くなり、労働環境が改善しました。 ・防波堤からの越波等がなくなったため、港内の公園付近での散歩や釣り等の漁業以外の利用者の安全性が向上しました。 ・外郭施設の整備により、五ヶ所湾へ避難しなくても宿田管漁港内で係留できるようになりました。 				
2. 事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化						
		<ul style="list-style-type: none"> ・五ヶ所湾周辺では魚類の産卵や育成場となる海藻群が減少していました。防波堤の設置については、海藻類生息場となる岩礁の保全などに配慮しました。 その結果、特に、二重堤構造とした沖防波堤の海域では新たな藻場が創出され、イセエビやアワビ等の生息が確認されました。 ・防波堤の整備により漁港内の波は弱くなりましたが、同時に水の流れも悪くなったため、浮遊物等が見られるようになりました。 				

3. 事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>◇漁協の合併</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協経営の安定化や効率的な組織強化を図るため、本事業の実施期間に2度の漁協合併を行っております。 平成12年 『くまの灘漁業協同組合』へ（16漁協の合併） 平成22年 『三重外湾漁業協同組合』へ（くまの灘漁協を含む12漁協の合併） 漁協合併により、年度ごとの事業負担金を低減したため、事業が長期化しました。 <p>◇当漁港を拠点とする遠洋漁業の状況</p> <p>古くからカツオの一本釣りの遠洋漁業の基地港でした。 宿田曾地区を拠点とするカツオ遠洋漁業は、年間陸揚げ量約18,000トン、年間陸揚げ金額約38億円あるものの、その陸揚げは、背後に加工場を有し、首都圏への流通など利便性が確立している全国有数のカツオ陸揚げ拠点である焼津漁港で行っています。</p>	
4. 県民の意見	
<p>当漁港の利用者及び背後住民を対象に平成26年8月に実施したアンケートでは、377世帯（配布551世帯）から回答があり、主な意見は次のとおりです。</p> <p>◇漁港利用者の意見</p> <p>港内静穏性については約82%、用地確保については約78%が以前より良くなったと回答</p> <p>○良くなった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波が弱くなり、漁船係留や陸揚げ等の作業がしやすくなった。 ・台風の際に波が弱くなり安心できる。船の移動が省ける。 ・車を乗りつけて作業ができるようになった。網干し場が増えて使いやすい。 <p>○悪くなった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤近くのブロックで、船の出入りがしにくくなった。 ・魚釣り客が増え、交通量やゴミ等の問題がある。 <p>◇地域住民の意見</p> <p>港内静穏性については約72%、用地確保については約80%が以前より良くなったと回答</p> <p>○良くなった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風の際に波の心配がなくなった。住居へ潮が飛ぶのが少なくなった。 ・散歩やジョギングをしても安心。公園に行っても危なくない。 ・海際まで行くとときの車の出入りが良い。 <p>○悪くなった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地が舗装されていないため草刈りが大変。高齢化や人口減少で負担が大きい。 ・漁港内の水の流れが悪くなり、浮遊物が漂流している。 	
5. 再評価の経緯	
<p>平成17年度の再評価において、事業の妥当性が認められたことから、事業継続が了承されています。</p>	
6. 今後の課題等	
<p>漁業者の減少や高齢化、漁業生産の低迷、燃油の高騰など水産業を取り巻く状況が厳しさを取り巻く中、漁業活動の拠点であり、水産物流通の出発点である漁港でも、利用する漁業者や登録漁船が減少している状況です。このため、これまで各漁港で担ってきた流通や水産加工などを拠点漁港に集約し、競争力強化を図る必要があり、選択と集中による漁港の拠点化を進めていきます。</p> <p>県庁内の拠点漁港ワーキンググループにおいて、拠点漁港の選定の考え方について検討しており、来年度以降、市町や漁連・漁協等の系統団体と意志統一を図り、拠点漁港を選定することとしています。</p>	

事業内容・位置図

